

1. 有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む）の明細

単位：百万円

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
	建 物	21,003	1,989	931 (924)	2,261	19,800	44,664	64,465
	構 築 物	1,238	72	92 (90)	154	1,063	4,512	5,575
	機械及び装置	51	28	16 (16)	18	45	625	671
	車両運搬具	49	32	0	29	51	340	392
	工具、器具及 び 備 品	1,888	1,341	40 (20)	922	2,267	5,510	7,778
	土 地	12,418	432	—	—	12,851	—	12,851
	リース資産	4,619	1,935	351 (335)	1,478	4,725	4,403	9,128
	建設仮勘定	1	4,135	4,056	—	80	—	80
	そ の 他	654	9	0	—	664	259	923
	計	41,924	9,979	5,488 (1,387)	4,865	41,549	60,316	101,866
	借 地 権	21	—	—	—	21	—	21
	商 標 権	9	—	—	1	7	19	27
	ソフトウェア	2,226	1,623	21	744	3,084	2,922	6,007
	そ の 他	475	1,063	1,435 (1)	0	102	5	108
	計	2,733	2,687	1,457 (1)	746	3,216	2,948	6,164
	長期前払費用	2,010	290	211 (41)	234	1,853	1,611	2,470
	そ の 他	4,451	—	—	71	4,379	4,584	8,964

(注) 1. 建物の増加は、主に店舗投資によるものであります。

2. リース資産の増加は、主に店舗投資によるものであります。

3. 建設仮勘定の増加は、主に店舗建物の取得に充てられたものであります。

4. ソフトウェアの増加は、主に店舗支援システムの刷新によるものであります。

5. 当期減少額の（ ）は当期に発生した減損損失額であります。

2. 引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法

単位：百万円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸 倒 引 当 金	84	86	84	86
賞 与 引 当 金	333	291	333	291
ポ イ ン ト 引 当 金	1,257	1,196	1,257	1,196
役 員 賞 与 引 当 金	20	－	20	－
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	652	－	23	629
転 貸 損 失 引 当 金	165	－	17	148
退 職 給 付 引 当 金	617	－	471	146
災 害 損 失 引 当 金	－	168	166	1

(注) 引当金の計上の理由及び額の算定方法については、「重要な会計方針」に記載しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

単位：百万円

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	167	
給与及び手当	11,917	
賞与	2,456	
雑賞	10,840	
貸倒引当金繰入額	291	
退職引当金繰入額	2	
法定福利費	646	
福利厚生費	3,134	
教育費	1,731	
採用費	18	
販売促進費	77	
広告宣伝費	2,051	
運賃	3,440	
旅費	3,301	
地代	450	
賃料	20,767	
倉庫料	500	
修繕費	1,473	
車両費	511	
保険料	109	
減価償却費	121	
長期前払費用	5,611	
水道光熱費	234	
通信費	2,822	
新聞図書費	397	
消耗品費	10	
販売手数料	1,274	
手数料	3,055	
業務委託手数料	266	
租税	0	
交際費	1,844	
会費	14	
店舗維持費	7	
情報処理費	764	
コソ管理費	1,722	
雑費	62	
合 計	2,030	
	84,132	